

労政時報

企業事例

ミドル・シニアの活躍促進・ 活性化事例

(大東建託/SWCC/ANAホールディングス)

実務解説

令和8年分年末調整の変更点と 従業員説明時のポイント

実務解説

治療と仕事の両立支援の 進め方と留意点

実務解説

労働関係法律—基本解説 第21回 試用期間

賃金統計

管理職賃金の水準・諸格差



労働法令

住宅に係る現物給与価額の改正について

労働判例

指揮監督や時間的・場所的拘束の程度が他の従業員よりも緩やかだとしても、業務委託契約ではなく、雇用契約かこれに準じる契約と認めるのが相当
(東京デリバリーセンター事件 さいたま地裁 令 8. 7.15判決)

相談室 Q&A

- 試用期間中や本採用後に学歴や犯罪歴などの経歴詐称が発覚した場合、本採用拒否や解雇はできるか
- 採用候補者のバックグラウンドチェックを行う際の留意点
- 従業員が業務命令を拒否できる「正当な理由」には、どのようなものがあるか
- ハーフパンツやミニスカートなどの服装による出勤をどこまで規制できるか
- ほかに本業を持つ社外の副業人材を業務委託契約で受け入れる際の留意点
- 通勤手当の支給条件における“最も経済的かつ合理的な経路”をどのように考えるべきか
- 有期労働契約の締結に際して不更新条項を盛り込む場合に注意すべきことは何か
- 労災による休業から療養開始後3年を経過しても復帰できない場合、打切補償を支払わずに解雇できるか

INDEX

8 ニュース 労政ニュース

労働基準関係法制の改正に向けて、労働政策審議会での議論を再開／労災保険における暫定任意適用事業の廃止の施行期日は、令和13年4月1日／「令和8年版 労働経済の分析」を公表 等

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

住宅に係る現物給与価額の改正について

【お知らせ】「労働関係法令一覧（令和8年8月分）」：本号はお休みさせていただきます。

14 労働判例 労働判例SELECT

指揮監督や時間的・場所的拘束の程度が他の従業員よりも緩やかだとしても、業務委託契約ではなく、雇用契約かこれに準じる契約と認めるのが相当（東京デリバリーセンター事件 さいたま地裁 令 8. 7.15判決）

16 特集1 企業事例

ミドル・シニアの活躍促進・活性化事例

役割の明確化と評価・処遇の見直し、キャリア形成支援やリスクリングによって、蓄積した経験・能力を組織の成長につなげる

21 大東建託

定年年齢を65歳に引き上げ、選択定年制を導入。
60歳以降も職務内容や処遇を維持し、一定条件の下で70歳まで雇用を継続する

32 SWCC

60歳到達前の等級を基礎に、毎年の貢献評価に応じて給与を決定。
シニア層対象の目標管理を見直し、新評価制度を導入

42 ANAホールディングス

50代を対象としたリスクリングプログラムを導入。
キャリア研修と組み合わせてキャリアオーナーシップの確立を目指す

53 特集2 実務解説

令和8年分年末調整の変更点と従業員説明時のポイント

チェックリストで防ぐ、確認事項や必要書類の抜け漏れ

須崎未祐紀 税理士 アクタス税理士法人

67 特集3 実務解説

治療と仕事の両立支援の進め方と留意点

「治療と就業の両立支援指針」を基に従業員の状況に合った対応を考える

森本英樹 森本産業医事務所 代表／医師、社会保険労務士、公認心理師

本山恭子 本山社会保険労務士事務所 所長／特定社会保険労務士、公認心理士、行政書士、産業カウンセラー

81 特集4 実務解説

労働関係法律—基本解説

第21回 試用期間

鈴木芳信 弁護士 吉井・川路・鈴木法律事務所

91

特集 5 賃金統計

管理職賃金の水準・諸格差

厚生労働省、人事院、労務行政研究所の最新調査データを集約

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1. 管理職賃金(月例給与)の水準と役職(役付)手当……93 | 4. 分散状況……99 |
| 2. 規模別、産業別の状況……94 | 5. 管理職賃金(月例給与)の推移……100 |
| 3. 職階・学歴・年齢間の格差……96 | 6. 管理職の年収……102 |

DATA BOX

106

消費者物価地域差指数(2025年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

108

相談室Q&A

- 試用期間中や本採用後に学歴や犯罪歴などの経歴詐称が発覚した場合、本採用拒否や解雇はできるか……108
- 採用候補者のバックグラウンドチェックを行う際の留意点……110
- 従業員が業務命令を拒否できる「正当な理由」には、どのようなものがあるか……112
- ハーフパンツやミニスカートなどの服装による出勤をどこまで規制できるか……114
- ほかに本業を持つ社外の副業人材を業務委託契約で受け入れる際の留意点……116
- 通勤手当の支給条件における“最も経済的かつ合理的な経路”をどのように考えるべきか……118
- 有期労働契約の締結に際して不更新条項を盛り込む場合に注意すべきことは何か……120
- 労災による休業から療養開始後3年を経過しても復帰できない場合、打切補償を支払わずに解雇できるか……122